

2015年1月27日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号：8316)

米国証券取引委員会宛 Form 6-K による 2014 年 9 月期中間報告書の提出について

当社は、現地時間 2015 年 1 月 26 日に、米国証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission、以下「米国 SEC」) に対し、Form 6-K による 2014 年 9 月期中間報告書を提出いたしましたので、お知らせいたします。なお、Form 6-K による中間報告書は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.smfg.co.jp/english/investor/financial/annual.html>) もしくは米国 SEC が運営する電子開示システムの「EDGAR」(Electronic Data Gathering, Analysis, and Retrieval system) において閲覧・入手することが可能です。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

広報部 T E L : 03-4333-3680

添付資料：

(ご参考) 中間連結財務諸表 (国際会計基準(IFRS)) (非監査)

本資料は、当社が米国証券取引委員会に2015年1月26日に提出したForm 6-K による2014年9月期中間報告書において開示されている、国際会計基準審議会が設定する国際会計基準による連結財務情報の一部に関するものです。したがって、Form 6-K による2014年9月期中間報告書の記載事項のうち、投資家にとって重要性を有する情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。当社グループの業務と国際会計基準財務情報及びその関連事項の完全な理解のためにはForm 6-K による2014年9月期中間報告書において開示された全ての情報を注意してお読みになるようお願いいたします。

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

(ご参考) 中間連結財務諸表 (国際会計基準(IFRS)) (非監査)

【中間連結財政状態計算書 (非監査)】

(単位: 百万円)

	2014年3月31日	2014年9月30日
資 産		
現金及び銀行預け金	33,208,724	36,681,124
コールローン及び買入手形	1,248,235	1,194,366
買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金	4,303,121	6,238,412
トレーディング資産	3,557,545	4,125,359
デリバティブ金融商品 (資産)	4,891,382	5,602,504
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,840,255	1,810,807
投資有価証券	22,052,998	21,135,902
貸出金及び債権	81,244,982	83,904,901
持分法により会計処理されている投資	383,590	403,514
有形固定資産	2,078,927	2,268,219
無形資産	955,746	962,989
その他の資産	2,655,512	3,573,541
未収還付法人所得税	62,783	82,659
繰延税金資産	147,241	134,817
資産合計	158,631,041	168,119,114
負 債		
預金	108,370,494	110,207,327
コールマネー及び売渡手形	4,112,429	4,401,121
売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金	7,041,075	9,317,913
トレーディング負債	1,865,243	2,111,598
デリバティブ金融商品 (負債)	4,980,991	5,818,182
借入金	8,463,363	10,017,198
発行債券	8,769,094	9,610,820
引当金	225,473	177,814
その他の負債	5,143,853	5,949,754
未払法人所得税	94,585	103,055
繰延税金負債	149,251	322,042
負債合計	149,215,851	158,036,824
資 本		
資本金	2,337,896	2,337,896
資本剰余金	862,518	862,750
利益剰余金	3,112,571	3,413,163
その他の資本の構成要素	1,546,826	1,906,379
自己株式	△175,115	△175,180
当社株主に帰属する持分	7,684,696	8,345,008
非支配持分	1,730,494	1,737,282
資本合計	9,415,190	10,082,290
資本及び負債合計	158,631,041	168,119,114

【中間連結損益計算書（非監査）】

（単位：百万円）

	自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日	自 2014 年 4 月 1 日 至 2014 年 9 月 30 日
利息収益	859,322	875,491
利息費用	158,321	174,811
利息収益純額	701,001	700,680
受入手数料	516,044	476,927
支払手数料	72,840	69,057
受入手数料純額	443,204	407,870
トレーディング収益純額	81,706	75,980
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に 係る純利益	35,369	15,502
投資収益純額	225,083	201,635
その他の収益	167,046	157,613
経常収益合計	1,653,409	1,559,280
金融資産に係る減損費用又は戻入（△）	△1,194	20,933
経常収益純額	1,654,603	1,538,347
一般管理費	764,604	790,640
その他の費用	136,468	134,142
経常費用	901,072	924,782
持分法による投資利益	11,334	12,084
税引前中間利益	764,865	625,649
法人所得税	238,187	178,783
中間純利益	526,678	446,866
中間純利益の帰属：		
当社株主	459,009	390,728
非支配持分	67,669	56,138
1 株当たり中間純利益：		
基本的 1 株当たり利益（円）	336.25	285.77
希薄化後 1 株当たり利益（円）	336.09	285.61

【中間連結包括利益計算書（非監査）】

（単位：百万円）

	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日
中間純利益	526,678	446,866
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度に係る再測定（税引前）：		
当期中の発生額	78,681	90,830
持分法適用会社におけるその他の包括利益 又は損失（△）に対する持分	-	65
振替のない項目に係る法人所得税	△28,044	△32,260
純損益に振り替えられることのない項目合計（税引後）	50,637	58,635
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産評価損益（税引前）：		
当期中の発生額	513,454	540,465
純損益へ振り替えられた金額	△169,105	△141,810
在外営業活動体の換算損益（税引前）：		
当期中の発生額	118,233	76,973
持分法適用会社におけるその他の包括利益 又は損失（△）に対する持分	△14,514	△2,210
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△125,957	△147,687
純損益にその後振り替えられる可能性のある 項目合計（税引後）	322,111	325,731
税引後その他の包括利益	372,748	384,366
中間包括利益合計	899,426	831,232
中間包括利益合計の帰属：		
当社株主	801,023	750,281
非支配持分	98,403	80,951

（注）IFRIC 解釈指針第 21 号「賦課金」の適用に伴い、前述の中間連結財政状態計算書、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書中の過年度数値を遡及修正しております。より詳細な説明は、2015 年 1 月 26 日に米国 SEC に提出した Form 6-K による中間報告書中の“Note 2 Summary of Significant Accounting Policies”中の“Significant Accounting Policies”に記載しております。